

公立世羅中央病院新改革プラン 点検及び評価報告書

平成30年9月
世羅中央病院企業団

1. はじめに

世羅中央病院企業団は、平成27年3月に新たに総務省から示された「新公立病院改革ガイドライン」が通知され、平成29年3月に「公立世羅中央病院新改革プラン」を策定しました。

これにより、病院機能の見直し、病院事業の経営改革に取り組み、そのプランを住民に対し速やかに公表するとともに、自己点検及び自己評価書を作成し、世羅中央病院企業団経営会議で点検・評価を行い、世羅中央病院企業団議会へ報告し公表を行うことといたしました。

2. 評価方法

目標に対する評価を以下の区分で行いました。

数値目標に対する評価

区分	評価の内容
A	目標以上に達成されている(目標達成値100以上)
B	目標が達成されており一定の実績がある(目標達成値90以上100未満)
C	目標が未達成で実績不足である(目標達成値90未満)

※目標達成値＝実績値÷目標値×100

取組状況に対する評価

区分	評価の内容
◎	評価取組にあげた取組は、行った。
○	評価取組にあげた取組は、一部は行った。
△	評価取組にあげた取組は、行えなかった。

3. 点検・評価

平成29年度の点検・評価にあたり「再編・ネットワーク化」、「経営形態の見直し」については、再編・ネットワーク化については、実施済みであり経営形態の見直しは、当面は現状維持で病院経営を続けていきたいと思います。

今回の点検・評価は、「医療機能等指標に係る数値目標」、「経営指標に係る数値目標」、「目標達成に向けた具体的な取組」について行いました。

公立世羅中央病院新改革プランの進捗状況及び評価

- ①「医療機能等指標に係る数値目標」 2
- ②「経営指標に係る数値目標」 3～4
- ③「目標達成に向けた具体的な取組」 5

① 「医療機能等指標に係る数値目標」

(1) 救急患者数

(単位: 人)

平成28年度 実績	平成29年度		目標 達成値	評価	平成30年度 目標
	目標	実績			
3,931	4,300	4,247	99	B	4,300

※実績増減では、救急搬送件数は昨年より減少しましたが、救急患者数は目標より316人の増加となりました。今後も医療機能の充実を図り、平成30年度は4,300人の受入を目標とする。

(2) 救急搬送入院患者数

(単位: 人)

平成28年度 実績	平成29年度		目標 達成値	評価	平成30年度 目標
	目標	実績			
518	530	466	88	C	510

※実績増減は、52人の減となりました。今後は、病床管理に努め収容出来るよう努めます。

平成30年度は、達成出来なかった510人を目標とする。

(3) 手術件数

(単位: 件)

平成28年度 実績	平成29年度		目標 達成値	評価	平成30年度 目標
	目標	実績			
580	600	596	99	B	600

※実績増減では、16件の増加となり目標数値は概ね達成しました。平成30年度は、達成出来なかった600件を再度目標とする。

(4) 平均在院日数(医科)

(単位: 日)

平成28年度 実績	平成29年度		目標 達成値	評価	平成30年度 目標
	目標	実績			
18.6	19	19.5	97	B	20

※実績増減は、0.5日の増となりました。経営上看護基準の10対1の21日を越えないよう20日以内を目標とします。

(5) 平均在院日数(療養)

(単位: 日)

平成28年度 実績	平成29年度		目標 達成値	評価	平成30年度 目標
	目標	実績			
104	100	118.7	84	C	110

※実績増減は、18日の増となった。退院支援を充実させ、医療と介護の連携を密にして目標達成に努力します。平成30年度は、達成出来なかった110日を目標とする。

(6) 一日平均患者数(外来)

(単位: 人)

平成28年度 実績	平成29年度		目標 達成値	評価	平成30年度 目標
	目標	実績			
316.6	330	322.1	98	B	320

※実績増減は、3.4人の減となりました。地域の人口減少が続く中で患者サービスを向上させ患者増を目標とします。平成30年度は、達成出来なかった320人を目標とする。

② 「経営指標に係る数値目標」

(1) 経常収支比率

(単位: %)

平成28年度 実績	平成29年度		目標 達成値	評価	平成30年度 目標
	目標	実績			
99.1	103.5	100.5	97	B	103.8

※29年度は、入院延患者数、外来延患者数及び1日平均単価が増加し増収となりましたが、目標を達成することができませんでした。目標達成に向け一層の収益増となるよう経費削減に努め黒字経営をめざします。

(2) 医業収支比率

(単位: %)

平成28年度 実績	平成29年度		目標 達成値	評価	平成30年度 目標
	目標	実績			
89.5	94.5	90.4	96	B	91.0

※29年度は、給与費・委託料・負担金が増加し、入院延患者数は若干増加したものの1日平均単価の減少と、外来では患者数及び1日平均単価の減少により減収となり、目標を達成することができませんでした。目標達成に向け一層の収益増となるよう経費削減に努め黒字経営をめざします。

(3) 病床利用率

(単位: %)

平成28年度 実績	平成29年度		目標 達成値	評価	平成30年度 目標
	目標	実績			
96.8	95.4	101.8	107	A	96.0

※29年度病床利用実績は、目標を6.4%上回った。今後は、長期入院患者さんの退院支援を取組ながら、96%以内の病床利用を目標とします。

(4) 後発薬品数量ベース

(単位: %)

平成28年度 実績	平成29年度		目標 達成値	評価	平成30年度 目標
	目標	実績			
27.2	40	39.4	99	B	45

※目標に対しての増減は0.6%の減となりました。経費削減・抑制に向け院内薬事委員会等で検討し、さらなる後発薬品の使用を促進します。

(5) 一日当たり入院患者数

(単位: 人)

平成28年度 実績	平成29年度		目標 達成値	評価	平成30年度 目標
	目標	実績			
150	150	157.7	105	A	150

※目標に対しての数値は、達成された。今後も適正な病床利用を維持するよう努めます。

(6) 一般病床一人一日当り入院収益

(単位: 円)

平成28年度 実績	平成29年度		目標 達成値	評価	平成30年度 目標
	目標	実績			
32,216	33,000	31,940	97	B	32,500

※目標に対して実績数値が下回ったため、一般急性期病棟のうち11床を地域包括ケア病床に変更した。入院基本料の加算を増やし、30年度は32,500円を目標を目指します。

(7) 療養病棟一人1日当り入院収益 (単位: 円)

平成28年度 実績	平成29年度		目標 達成値	評価	平成30年度 目標
	目標	実績			
15,446	16,000	14,487	91	B	16,000

※目標に対して実績数値が下回りました。平成30年度は収益向上のため、医療依存度の高い患者の受入れと病床管理を行い16,000円を目標とする。

(8) 健診受診者数 (単位: 人)

平成28年度 実績	平成29年度		目標 達成値	評価	平成30年度 目標
	目標	実績			
2,184	2,150	1,968	92	B	2,250

※婦人科医師の常勤が不在となった為、目標に対して実績数値が182人下回りました。平成30年度は、常勤2名を確保しましたので受診者数が増加するよう努力していきます。

(9) 医師数 (単位: 人)

平成28年度 実績	平成29年度		目標 達成値	評価	平成30年度 目標
	目標	実績			
12	13	13	100	A	14

※30年度は、医師の獲得を目指し目標を14人とします。本改革プラン最終年度には常勤医師15人の確保を目標とします。

(10) 看護師数 (単位: 人)

平成28年度 実績	平成29年度		目標 達成値	評価	平成30年度 目標
	目標	実績			
93	96	97	101	A	98

※入院加算をとるため、30年度は1名増を目標とし、本改革プラン最終年度には98人の確保を目標とします。

(11) 薬剤師数 (単位: 人)

平成28年度 実績	平成29年度		目標 達成値	評価	平成30年度 目標
	目標	実績			
5	5	4	80	C	5

※薬剤師が1名減少しました。服薬指導等の患者サービスを行う必要もあり、本改革プラン最終年度には5人の確保を目標とします。

③「目標達成に向けた具体的な取組」

項目	具体的な取組内容(計画)	実施状況の点検結果	評価	評価所見
民間経営手法の導入	・職員へSPD導入による物品の消費状況の可視化データを使用し、コスト削減意識の共有。	・可視化データを用いることにより、各部門の定数を定期的に見直す意識改革に繋がっている。	○	・順調に推移している。
	・報奨制度の確立を目指し、人材育成の観点から人事評価制度の導入を検討	・職員に、院内及び院外研修機会の拡充を図り、知識と技術の向上、人材の育成に努めている。	△	昨年度より、研修会参加人数が増加し個々のモチベーションの向上に繋ぐ努力を行っている。
	・経営コンサルタントの導入	・日本病院会に入会し、出来高算定病院向け戦略情報システムによる、月ごとの経営分析を基に病院の現状把握と経営の改善に努めている。	○	月次レポート及び定期レポートを活用し、病床戦略の判断基準となっており入院収益の増加に繋がっている。
事業規模・形態の見直し	・地域医療構想を踏まえた上で、地域包括ケア病床の導入や介護施設の併設の検討	・平成29年度に、11床を地域包括ケア病床に変更を行った。今後は、患者の動向を考え地域包括ケア病床の増床と地域包括ケア入院医療管理料1が算定を目指すよう努めている。	◎	・概ね順調に推移している。 平成30年5月より16床で運用中。
経費削減・抑制対策	・院内採用医薬品の見直し(採用品目の圧縮・後発医薬品の促進)	・オーソライズド・ジェネリックの発売により、より導入しやすくなり使用実績が、27.2%(H28年度)から39.4%に上昇した。	○	・今後も出来る限り使用の多い薬剤で、後発品に変更可能なものから、切替を推進する。
	・ベンチマークを活用した材料費の価格の適正化	・後発品及び価格の適正化と高額医薬品の減少により、薬品費が前年度より9.4%の減少となった。	◎	・今後も継続して価格の適正化を図る。
	・委託業務の精査及び長期契約による委託業務量の圧縮	・電子カルテ導入による医事業務(1.02%)の削減は行えたものの、空調機器保守料(51.4%)、更新医療機器の保守料(19.6%)、清掃業務(7.2%)の増加により削減には至らなかった。	△	・業務の見直しを行い、削減に努める。
収入増加・確保への対策	・医師事務作業補助者の確保等による医師業務の負担軽減を図り、看護師確保対策を図る	・医師事務作業補助者を内科、整形外科、外科、耳鼻咽喉科に配置するとともに、各種文書作成等の負担軽減を行った。	○	・看護師、医師事務作業補助者の確保に努める。
	・医事会計算定精度を向上させ、診療単価の増収を計る。	・レセプトチェック機能を充実させ、査定の減少を諮るとともに、取得できる加算について調査し、診療単価の増収に繋げるようデータ分析を行う。	△	・前年度より査定率が増加したため、目視だけではなく機械的にチェックをかけ、査定率の減少を図る。
	・地域医療連携を推進する	・世羅郡医師会、歯科医師会、薬剤師会、世羅町社会福祉協議会、介護支援専門員協会、世羅町等が連携会議を持ち、患者さんを中心とした顔の見える連携を推進する。	○	・平成30年4月からあんしんサポートセンターを開設し、地域連携室と入退院支援室のサポートにより治療を終えた患者さんがスムーズに在宅等へ移行できるよう地域連携を推進します。
その他	・今後の行政施策や診療報酬の改定に速やかに対応できるよう病院事務部門を強化し改善します。	・職務経験者からの後任育成と各種研修参加により情報収集をはかり、増収に繋げる努力を行う。	△	・診療情報管理士等の必要な資格取得の推進及び研修会への参加を推進する。
	・職員の定員管理の適正化	・今後ふるさと枠医師の増員と2年後に大量の看護師定年退職に備えた人員確保のため、10名の職員定数の増員を行った。	—	次年度以降の評価対象

1. 収支計画（収益的収支）

（単位：百万円、％）

年度 区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度	31年度	32年度
収 入	1. 医 業 収 益 a	2,718	2,872	2,798	2,693	2,752	2,851	2,868	2,875
	(1) 料 金 収 入	2,398	2,468	2,448	2,364	2,410	2,508	2,568	2,574
	(2) そ の 他	320	404	350	329	342	344	300	301
	うち 他 会 計 負 担 金	133	214	165	152	163	153	130	130
	2. 医 業 外 収 益	201	301	345	329	354	324	305	276
	(1) 他 会 計 負 担 金・補 助 金	192	126	163	154	179	175	170	150
	(2) 国（県）補 助 金	1	3	1	1	1	1	1	1
	(3) 長 期 前 受 金 戻 入		165	171	165	166	141	124	115
	(4) そ の 他	8	7	10	9	8	7	10	10
	経 常 収 益 (A)	2,919	3,173	3,143	3,022	3,106	3,175	3,173	3,151
支 出	1. 医 業 費 用 b	2,745	3,021	2,986	3,010	3,059	3,120	3,100	3,079
	(1) 職 員 給 与 費 c	1,375	1,527	1,540	1,606	1,609	1,690	1,693	1,696
	(2) 材 料 費	607	613	621	565	537	540	540	540
	(3) 経 費	573	492	459	474	537	544	540	540
	(4) 減 価 償 却 費	182	302	275	274	282	238	197	174
	(5) そ の 他	8	87	91	91	94	108	130	129
	2. 医 業 外 費 用	106	33	43	41	37	44	39	38
	(1) 支 払 利 息	49	24	23	22	21	19	18	17
	(2) そ の 他	57	9	20	19	16	25	21	21
	経 常 費 用 (B)	2,851	3,054	3,029	3,051	3,096	3,164	3,139	3,117
経 常 損 益 (A)－(B) (C)		68	119	114	▲ 29	10	11	34	34
特 別 損 益	1. 特 別 利 益 (D)	0	35	6	0	65	69	0	0
	2. 特 別 損 失 (E)	136	190	107	107	107	107	0	0
	特 別 損 益 (D)－(E) (F)	▲ 136	▲ 155	▲ 101	▲ 107	▲ 42	▲ 38	0	0
純 損 益 (C)＋(F)		▲ 68	▲ 36	13	▲ 136	▲ 32	▲ 27	34	34
累 積 欠 損 金 (G)		0	0	0	0	18	45	11	0
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)								
	流 動 負 債 (イ)								
	うち 一 時 借 入 金								
	翌 年 度 繰 越 財 源 (ウ)								
	当 年 度 同 意 等 債 で 未 借 入 又 は 未 発 行 の 額 (エ)								
差 引 不 良 債 務 (オ) [(イ)－(エ)]－[(ア)－(ウ)]		0	0	0	0	0	0	0	0
経 常 収 支 比 率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$		102.4	103.9	103.8	99.0	100.3	100.3	101.1	101.1
不 良 債 務 比 率 $\frac{(オ)}{a} \times 100$		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
医 業 収 支 比 率 $\frac{a}{b} \times 100$		99.0	95.1	93.7	89.5	90.0	91.4	92.5	93.4
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率 $\frac{c}{a} \times 100$		50.6	53.2	55.0	59.6	58.5	59.3	59.0	59.0
地方財政法施行令第15条第1項 により算定した資金の不足額 (H)		0	0	0	0	0	0	0	0
資 金 不 足 比 率 $\frac{(H)}{a} \times 100$		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
病 床 利 用 率		94.4	97.6	96.4	96.8	101.8	95.4	96.4	96.4

2. 収支計画（資本的収支）

（単位：百万円、％）

年度 区 分		25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度	31年度	32年度
収 入	1. 企 業 債	100	11	31	43	70	33	13	150
	2. 他 会 計 出 資 金								
	3. 他 会 計 負 担 金	71	86	89	133	167	104	98	100

収 入	4. 他 会 計 借 入 金							
	5. 他 会 計 補 助 金							
	6. 国 (県) 補 助 金	3	45	3	4	7	3	3
	7. そ の 他	0	4	0	0			
	収 入 計 (a)	174	146	123	180	244	140	253
	うち翌年度へ繰り越される 支 出 の 財 源 充 当 額 (b)							
	前年度許可債で当年度借入分 (c)							
	純計(a)-[(b)+(c)] (A)	174	146	123	180	244	140	253
支 出	1. 建 設 改 良 費	271	67	146	170	219	85	246
	2. 企 業 債 償 還 金	1,136	68	94	96	108	117	108
	3. 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金							
	4. そ の 他	5	5	6	5	2	6	6
	支 出 計 (B)	1,412	140	246	271	329	208	360
差 引 不 足 額 (B)-(A) (C)		1,238	▲ 6	123	91	85	68	107
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金	1,238	▲ 6	123	91	85	68	107
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額							
	3. 繰 越 工 事 資 金							
	4. そ の 他							
	計 (D)	1,238	▲ 6	123	91	85	68	107
補てん財源不足額 (C)-(D) (E)		0	0	0	0	0	0	0
当年度同意等債で未借入 又 は 未 発 行 の 額 (F)								
実 質 財 源 不 足 額 (E)-(F)		0	0	0	0	0	0	0

3. 一般会計等からの繰入金の見通し

(単位:百万円)

	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度	31年度	32年度
収 益 的 収 支	(11) 313	(11) 339	(22) 328	(6) 306	(5) 342	(5) 328	(5) 300	(0) 280
資 本 的 収 支	(0) 71	(0) 86	(0) 89	(0) 133	(0) 167	(0) 104	(0) 98	(0) 100
合 計	(11) 384	(11) 425	(22) 417	(6) 439	(5) 509	(5) 432	(5) 398	(0) 380